みずほ好配当世界株オープン

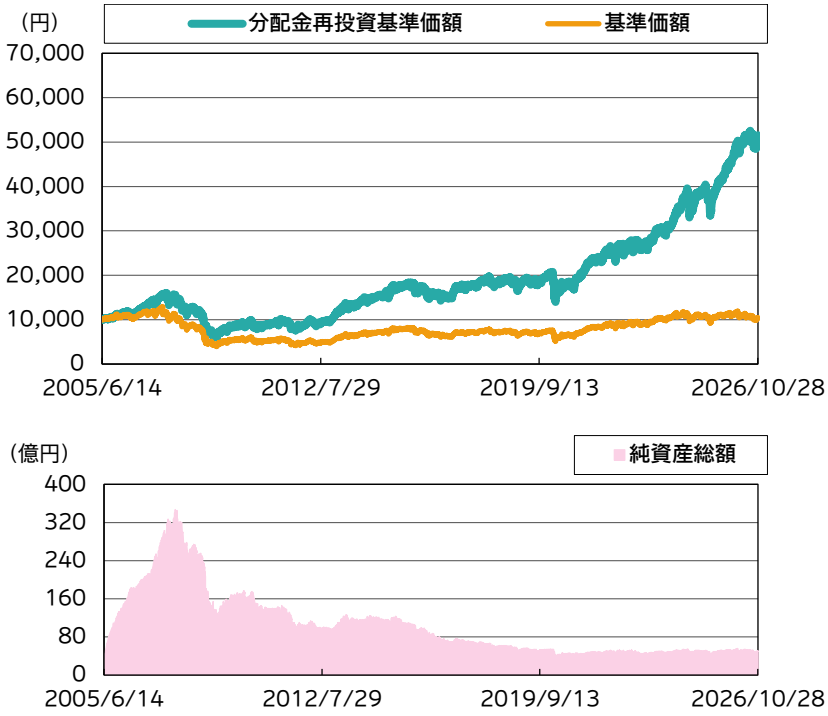
マンスリーレポート
2026年10月30日基準

追加型投信／海外／株式

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2005年6月15日）



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	10,481	9,967
純資産総額（百万円）	5,090	4,853

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	12,924	2007/06/04
設定来安値	3,953	2009/03/10

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	5.3
3ヵ月	-0.1
6ヵ月	3.9
1年	15.8
3年	77.1
5年	106.6
10年	237.2
設定来	415.4

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近1年分）

期	決算日	分配金（円）	期	決算日	分配金（円）
第244期	2025/11/10	15	第250期	2026/05/08	15
第245期	2025/12/08	735	第251期	2026/06/08	605
第246期	2026/01/08	15	第252期	2026/07/08	15
第247期	2026/02/09	15	第253期	2026/08/10	15
第248期	2026/03/09	755	第254期	2026/09/08	215
第249期	2026/04/08	15	第255期	2026/10/08	15
			設定来累計分配金		14,200

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	97.8
現金等	2.2
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入（現物＋先物）	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne

組入上位10業種 （%）

	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	18.2
2	エネルギー	12.0
3	食品・飲料・タバコ	8.9
4	公益事業	6.8
5	ヘルスケア機器・サービス	6.4
6	保険	5.7
7	資本財	5.4
8	家庭用品・パーソナル用品	4.5
9	一般消費財・サービス流通・小売り	3.9
10	銀行	3.1

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。

国・地域別組入比率（%）

国・地域		組入比率
北米	アメリカ	57.9
	カナダ	0.9
	計	58.7
欧州	フィンランド	0.9
	フランス	4.9
	ドイツ	4.4
	アイルランド	0.9
	イタリア	2.0
	オランダ	0.9
	スペイン	3.6
	デンマーク	0.5
	スウェーデン	1.0
	スイス	5.8
	イギリス	9.4
	計	34.2
ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	オーストラリア	1.9
	香港	0.3
	シンガポール	2.1
	計	4.2
その他の地域		0.7
株式計		97.8
現金等		2.2
合計		100.0

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	米ドル	59.4
2	ユーロ	16.6
3	英ポンド	9.4
4	スイスフラン	5.8
5	シンガポールドル	2.1
6	オーストラリアドル	1.9
7	スウェーデンクローナ	1.0
8	カナダドル	0.9
9	デンマーククローネ	0.5
10	香港ドル	0.3

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

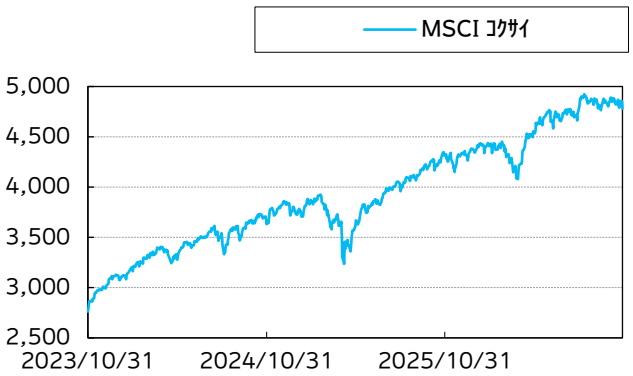
組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 95）

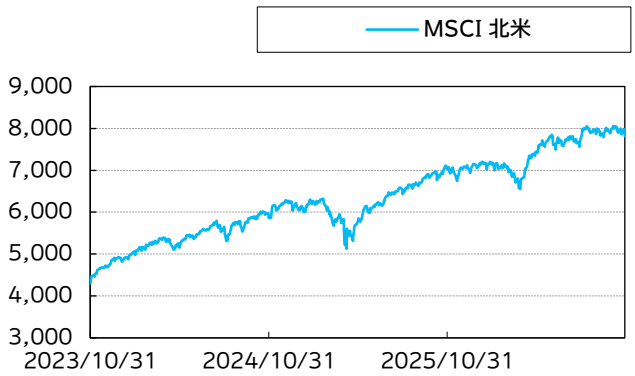
	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入 比率	配当 利回り	銘柄概要
1	エクソンモービル・ホールディングス エネルギー	アメリカ/ 米ドル	3.6	2.29	世界最大級の総合エネルギー企業で、原油・天然ガスの探鉱・生産から精製、石油化学製品の製造まで幅広く手掛ける。巨大な資源開発案件や化学事業を強みに持ち、エネルギー業界を代表するグローバル企業。
2	ジョンソン・エンド・ジョンソン 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ/ 米ドル	3.3	1.96	医薬品と医療機器を中心に展開する世界有数のヘルスケア企業で、がん治療薬や外科手術向け製品など幅広い分野で事業を行っています。研究開発力と世界的なブランド力を背景に、医療分野のイノベーションを牽引する企業。
3	シェブロン エネルギー	アメリカ/ 米ドル	2.8	3.02	原油・天然ガスの開発・生産を中核とする米国の大手エネルギー企業で、世界各地で資源開発を展開。効率的な事業運営と低コストの資源ポートフォリオに強みを持ち、エネルギー価格変動への対応力の高さが特徴。
4	メルク 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ/ 米ドル	2.8	2.27	米国の大手製薬会社。主な製品に、糖尿病治療薬やがん治療薬、子宮頸がん予防ワクチンなどがある。
5	アッヴィ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ/ 米ドル	2.7	2.47	医薬品メーカー。医薬品の研究、開発に従事。C型肝炎、婦人病、腫瘍、および神経系疾患など、特殊治療を要する分野の医薬品を手掛ける。
6	ユナイテッドヘルス・グループ ヘルスケア機器・サービス	アメリカ/ 米ドル	2.6	2.28	米国最大級の民間医療保険会社で、個人・企業・政府向けに医療保険サービスを提供。また、傘下のオプタム（Optum）を通じて医療サービス、薬剤給付管理（PBM）、など幅広い医療関連事業を展開。
7	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー 家庭用品・パーソナル用品	アメリカ/ 米ドル	2.2	2.69	P&Gは「Pampers」「Gillette」「Pantene」など世界的ブランドを擁する世界最大級の日用品メーカーです。生活必需品中心の事業構成と強力なブランド力を背景に、景気変動に左右されにくい安定した収益基盤を有しています。
8	フィリップ・モリス・インターナショナル 食品・飲料・タバコ	アメリカ/ 米ドル	2.1	3.07	米国のたばこ会社。米国以外でマルボロやパーラメント、ヴァージニア・スリムといったブランドたばこを販売する。新興諸国などでは所得増加に伴いブランドたばこへの需要が高まっており、今後も収益成長が期待できる。
9	イベルドローラ 公益事業	スペイン/ ユーロ	2.1	3.16	電力会社。英国、米国、スペイン、ポルトガル、中南米において発電・配電・電力販売を行う。
10	コカコーラ 食品・飲料・タバコ	アメリカ/ 米ドル	1.9	2.25	世界最大の清涼飲料メーカーで、世界トップ5の清涼飲料ブランドの内4つ（コカ・コーラ、ダイエット・コーク、ファンタ、スプライト）を保有しています。最近では先進国を中心に健康志向が高まった結果、炭酸飲料需要の伸び悩みが見られることから、ミネラル・ウォーター、カロリー燃焼促進ドリンクといった成長分野への投資を積極化しています。

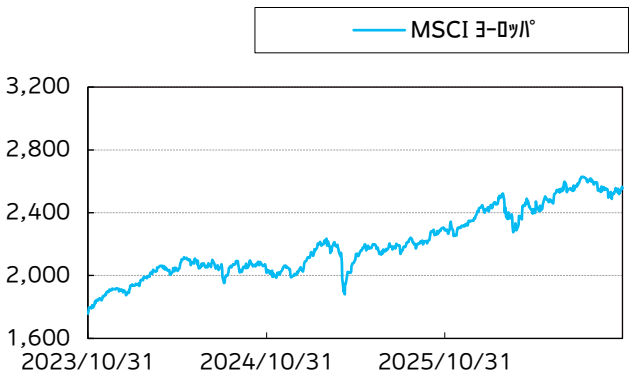
※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※配当利回りは、原則として各種データベース等の予想配当利回りです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

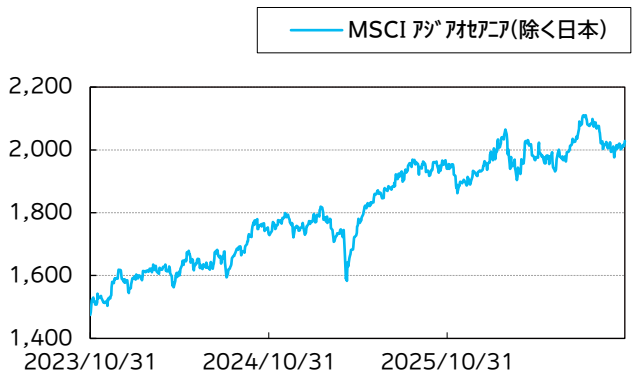
当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

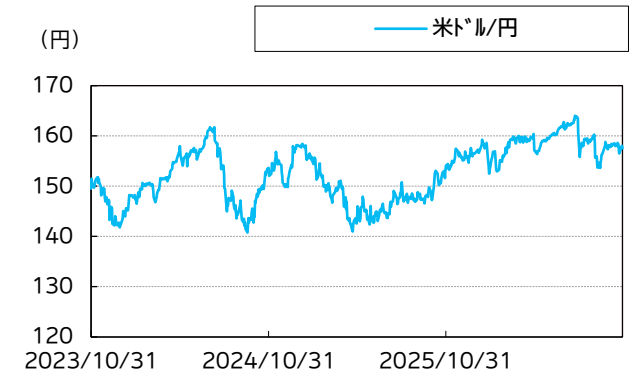
市況動向(直近3年)

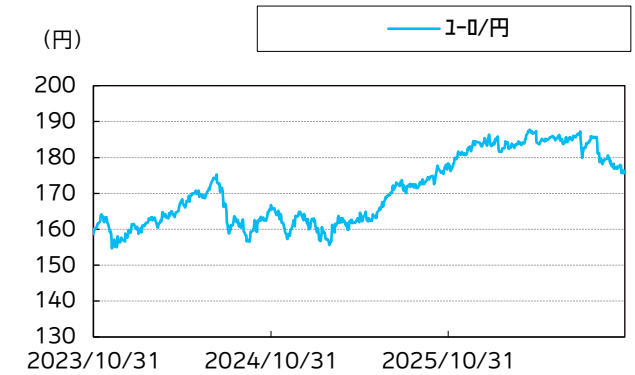




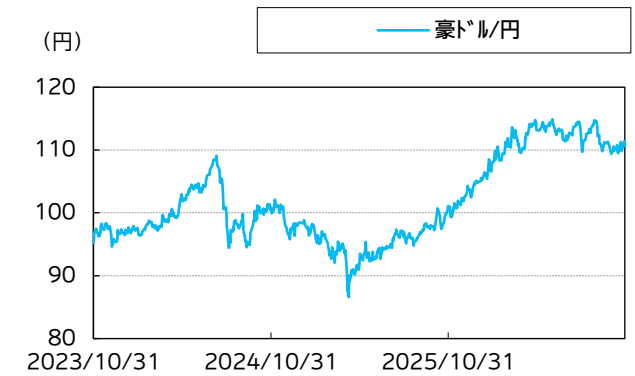












※指数の詳細は、後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。
※為替は、一般社団法人資産運用業協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

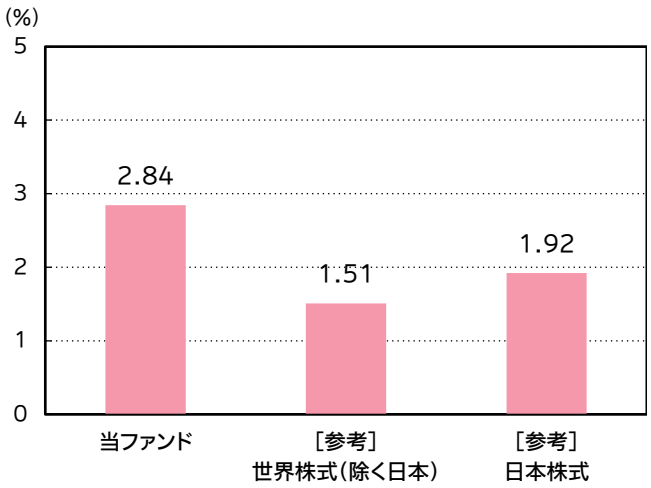
主な国の株価指数と為替の月間騰落率

名称	当月末	前月末	変化率(%)
MSCIコクサイ指数	4,778.30	4,807.96	-0.6
MSCI北米指数	7,814.48	7,885.75	-0.9
MSCIヨーロッパ株式指数	2,554.13	2,535.09	0.8
MSCIアジアオセアニア指数(除く日本)	2,027.90	2,024.33	0.2
米ドル	157.54	157.35	0.1
ユーロ	176.26	178.34	-1.2
英ポンド	210.99	208.11	1.4
オーストラリアドル	110.67	109.96	0.6

※指数の詳細は、後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。
※為替は、一般社団法人資産運用業協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

ポートフォリオの状況

【参考】配当利回り



※当ファンドは、原則として各種データベース等の予想配当利回りを基に組入銘柄の純資産総額に対する実質的な割合で加重平均したものです。
※世界株式(除く日本)は、MSCIコクサイ指数を構成する全銘柄の予想配当利回りで加重平均したものです。
※日本株式は、MSCI地域別株価指数を構成する全銘柄の予想配当利回りで加重平均したものです。
※当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

10月の北米株式市場は下落しました。前半は、雇用統計が市場予想を下回り、追加利上げ観測が後退したことなどから、株価は上昇しました。後半は、インフレ指標の上振れや原油高に加え、AI（人工知能）関連企業の資金調達を巡る懸念から下落しました。
10月の欧州株式市場は上昇しました。前半は、フランスを中心に財政懸念が高まり、域内の長期金利が上昇したことなどから、上値の重い展開となりました。後半は、AI・半導体関連銘柄の値動きが大きくなる中、景気耐性が強い業種が選好されたことや、決算を材料とした個別銘柄への物色が活発となったことなどから、上昇しました。
10月のアジア・オセアニア株式市場は上昇しました。前半は、米国の追加利上げ観測の後退などを背景に、豪州市場が堅調に推移したことなどから、株価は上昇しました。後半は、AI関連投資への懸念や中国景気の先行き不透明感から香港市場が軟調に推移したことなどから、上値の重い展開となりました。
10月の米ドル/円相場は概ね横ばいとなりました。ユーロ/円相場はユーロ安となりました。

当月は各国の景気動向や金融政策、企業業績見通しのほか、米国や欧州の政治情勢や株式市場の動向なども勘案しつつポートフォリオを調整しました。保有銘柄では、エネルギー関連銘柄などが上昇しプラスに寄与しました。一方、ヘルスケア関連銘柄などが下落しマイナスに影響しました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

海外株式市場は、インフレの長期化、金利の先行き不透明感、世界的な景気減速懸念など、依然様々なリスクが懸念されており、短期的には上値の重い展開となる可能性があります。しかし長期的には、経済正常化やAI（人工知能）関連需要を背景とした底堅い展開を予想します。米国株を中心に、単に配当利回りが高いだけの銘柄ではなく、多額のキャッシュを保有し、株主還元や成長戦略の強化策に積極的な企業（好配当株）に対する投資家の物色は根強いものと思われ、銘柄選択がより重要な相場環境が続くと考えます。
こうしたなか、当ファンドでは業績・キャッシュフローの成長見通しや配当方針に注目します。安定的な株主還元や成長戦略の強化が期待できる銘柄については、株価動向を見極めつつ、保有ウエイトを積み増していく方針です。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

日本を除く世界各国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1．日本を除く世界の好配当株を主要投資対象とします。

- 安定的な配当収入の確保に主眼を置くとともに、中長期的な値上がり益の獲得を目指し、株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当成長が見込まれる、世界の好配当企業の株式へ分散投資を行います。
- 投資対象地域は北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を除く）の3地域とし、先進国の株式へ分散投資を行います。なお、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 「好配当世界株マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

2．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

3．原則として毎月分配を目指します。

- 毎月8日（休業日の場合は翌営業日）に、原則として配当等収益等を中心に継続的な安定分配を目指します。
- 毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、値上がり益などを加えて分配する場合があります。
  - ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。また、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
  - ■収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

※ 「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※ 将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。

● 為替変動リスク

当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● 信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● カントリーリスク

当ファンドの投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。

信託期間	無期限（2005年6月15日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.54%(税抜1.4%)** ※信託報酬には、好配当世界株マザーファンドの運用に関する投資助言を行う投資顧問会社(アセットマネジメントOne U.S.A.・インク)に対する投資顧問報酬(年率0.26%以内)が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年11月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第164号	○		○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※1
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第40号	○				※1
株式会社南日本銀行	登録金融機関　九州財務局長(登金)第8号	○				※1
野村證券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2026年11月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

指数の著作権などについて

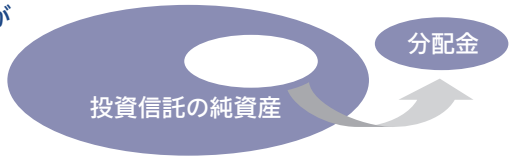
MSCI コクサイ指数、MSCI 北米指数、MSCI ヨーロッパ株式指数、MSCI アジアオセアニア指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

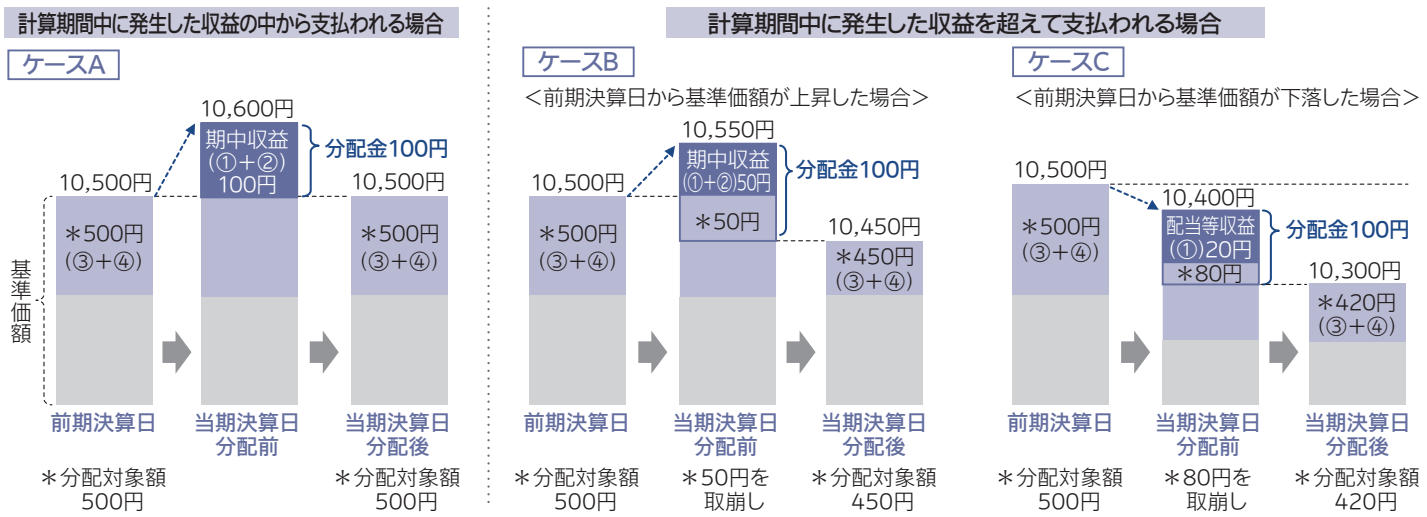


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）　②有価証券売買益・評価益（経費控除後）　③分配準備積立金　④収益調整金



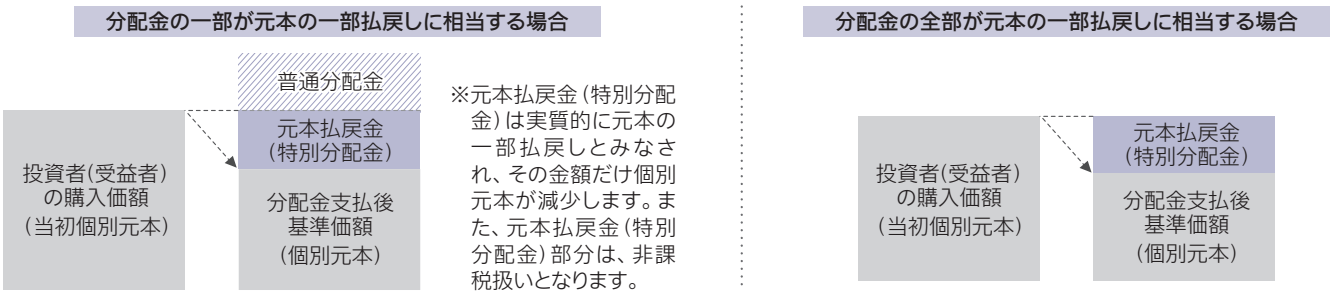
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA	分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	0円	＝ 100円
ケースB	分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲50円	＝ 50円
ケースC	分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲200円	＝ ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者（受益者）のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne